

土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

さらっと取り上げるつもりだったGAP問題。ゆきがかりで6回を数える連載となった。このあたりで打ち止めにしたと思う。予告通り、フィナーレはグローバルGAP勢による国内での派手なロビー工作。ターゲットは農林部長だった小泉進次郎だった。この連中に自由自在に操られた進次郎が、「悪徳商法における広告塔」にさせられてしまった顛末をレポートしながら、GAPの今後を展望してみたい。

グローバルGAPは「費用対効果ゼロ」

グローバルGAP勢を悪徳商法と

呼ぶからには、その根拠を示さないと、この連中からお叱りを受けるかもしれない。根拠なるものは、農水省農業環境対策課が公表する「GAP（農業生産工程管理）をめぐる情勢」（2018年2月）という資料。取得費用は、個別認証の場合、日本GAP協会（JGAP）系が「10万円程度＋旅費」なのに対し、グローバルGAP系は「25～55万円＋旅費」という記載がある。ほとんど同

じような業務なのに費用が2倍から5倍もかかるのは、よほどの合理的根拠を示さない限り真つ当な商売と叫べないのだから「悪徳」と呼んだのだ。ちなみに、グローバルGAPの本場であるドイツでは、認証費用は7万円＋旅費との報告がある。

これで驚いてはいけない。ロビー工作をやっている連中が農家や農協などに吹っかけているコンサルタント料なるものの高さだ。先の資料にも、指導日数5日でグローバルGAP系のコンサルタント会社は、40～55万円との記載がある。JGAP系に比べると、同じ条件で平均1・7倍は高い。この数字は、農水省がグローバルGAP勢に配慮してわざと低めにしたものだ。実際には1農場で100～200万円のコンサル料を取られたという話を耳にする。

グローバルGAP商法は、ほったくり飲み屋と瓜二つ。客が1人でも、その夜にかかるホステス全員の人件費など経費をすべて押しつけるやり方に似ているという意味だ。それを裏付けるのが認証取得数。グローバルGAP勢が営業を始めてもう10数

年以上経過するのに、17年9月末時点で447しかない。ほとんど増えていないのだ。

現場を歩くと、グローバルGAPに取り組んで失敗したという話をよく耳にする。その代表で宮崎県都城市にある農業生産法人新福青果の新福秀秋会長に証言してもらった。奥原正明事務次官がご最（ひき）の農業法人だ。グローバルGAPに取り組んだのは、10年前、取引先のバイヤーの勧めだったと、次のように話してくれた。

「とにかく費用の高さには参ったよ。認証取得に要する費用、そのためのコンサル費用、さらにGAPに書いてあることを実践するための新たな設備投資などだ。その割に効果はなかったな。すぐにやめたよ。いまはGAPはやっていけないけれども、心配しなくても売り先には困らないね。あ、そうそう、イオンとの取引かい、とつくにやめたな」

グローバルGAPの認証を取得した農家が全国最多の北海道では、北海道新聞17年11月20日付け社説が、農家の声をこう代弁していた。

「グローバルGAPの場合、専門家による審査などに数十万円かかるとされ、更新にも手間と費用が必要になるといふ。道内でも五輪への食料提供などを視野に入れた約100の

疑惑のグローバルGAP 商魂たくましいロビー工作

農場が取得しているが、その効果を疑問視する農家も少なくない」

こういうことが起きるのは、農水省のGAP行政にそもその原因がある。ニーズもないのにグローバルGAPを生産者に押しつけようとしてきたことだ。農産物の買い手にGAPの採用を強く促せば、あつという間に普及していくし、それにつれて取得費用も大きく下がっていくことを農水省は早く理解すべきだ。

「客引き」の道具にした 東京オリパラ

ロビー工作でグローバルGAP勢はやりたい放題だった。ここまでやるのかと思わせたのが、進次郎に嘘の情報吹き込んで「客引き」の道具に使ったことだ。20年東京オリピック・パラリンピック(オリパラ)に目をつけ、グローバルGAPの認証を取得しないと、選手村などの食堂に農産物を売り込めないというセーラム話だった。それを17年2月15日の農水委員会で質問させている。「今のところ私が把握している数字でいうと、グローバルGAP取得件数は約四百、そしてJGAP取得件数は日本で約四千。これを全農家数のうちの何%かということを見てみると、1%以下です。つまり、国際

認証が基準であつて、国際認証を取ってればオリリンピック・パラリンピックに食として調達をされますよ、出せますよということですから、今のままだと日本の国産の農産物はほとんど出せない、そういったことになりました」

12年のロンドン・オリパラで初めて、会場や選手村などの食堂で使われる食材の基準が定められた。「フードビジョン」のことだ。その中にグローバルGAPが推奨基準として採用されてその中にグローバルGAPが推奨基準として採用されていたのを都合よく解釈して進次郎の口を使って農家や農協に呼びかけたのである。

このセールストークを最初に思いついたのは社団法人日本生産者GAP協会(FGAP)の田上隆一理事長だ。機関誌のような「GAP普及ニュース」第40号(14年10月付け)で、「ロンドンオリリンピックがグローバルGAPの認証取得を条件付けていた」として、「2020東京オリリンピックでは農産物の産地で最低でもグローバルGAP認証を取得すること」と書いている。東京オリパラの6年も前から仕組んでいたのだ。グローバルGAP勢は、東京オリパラを認証農家や農協を獲得する絶好の機会ととらえ、一大PR攻勢を

かけることにした。グローバルGAP協会の今瀧博文氏も、グローバルGAPジャパン・コンサルタントの立場から、このセールストークをまき散らすべく、時事通信社の農水産情報誌「Agriol」(同4月15日付け)に、次のようなメッセージを発していた。

「農林水産省も経済産業省も大変な危機感を持っているようだ。というのも2012年のロンドン五輪では、選手村で使う食材についてはすべてグローバルGAPやそれと同等の規格で認証を得た農場のものしか使えなかった。20年の東京五輪でも同じことが要求されるかもしれない。日本でグローバルGAPを取得している農家はごく少数という現状

ロンドン大会における食材の調達基準

義務的基準	推奨基準
レッドトラクター 認証	LEAF Marque 認証
	Organic 認証
	フェアトレード認証
	レインフォレスト認証
	グローバル GAP

LEAF Marque: 英国最高級の食品スーパー「ウエイトローズ」で採用されている農場認証基準。Organic: 有機農産物のごとで国内ならJAS有機の認証を受けたという条件がつくだろう。フェアトレード: 発展途上国の経済を応援する目的から作られた基準にした認証制度。レインフォレスト: 環境への配慮を基準にした認証制度で輸入物のコーヒーやバナナなどが対象。

では、日本での開催なのに食材を輸入することになりかねない。もう時間的余裕はない。このままでは日本はガラパゴスになってしまう」

グローバルGAP勢の世論工作でいつも感心させられるのは、そのメッセージ性だ。政府が大変な危機感を持っていると不安を煽つておいて、「グローバルGAP」「時間的余裕はない」「ガラパゴス」というフレーズを並べ立てる。進次郎ならずとも、いとも簡単にマインドコントロールをかけられてしまうのだ。

グローバルGAPは ただの「推奨基準」

ロンドン・オリパラ組織委員会が示した「フードビジョン」では、「食の安全」「環境への配慮」や「持続可能性」という観点から食材の種類ごとに基準がまとめられた。そこでは、グローバルGAP認証取得は、ただの「推奨基準」と示されているにすぎない。それを今瀧氏は、ベンチマーク、つまり義務的基準と受け取れるような表現を使ってきた。悪質極まるのは、グローバルGAPは輸入農産物だけが対象として扱われていたのに、英国産も対象と受け取れる説明をしていたことだ。これは間違いである。

今瀧氏なら理解できると思うが、

土門 辛聞

ロンドン・オリパラは、英国産ファーストの基本方針だった。従って義務的基準は「レッドトラクター」と呼ぶ英国の認証制度とし、グローバルGAPは、輸入農産物だけを対象にした「推奨基準」の扱いにしたのだ（前ページ表参照）。

最初、東京オリパラは、JAS有機だけが採用になるという話が伝わった。ロンドンでも、その後の16年リオデジャネイロ大会でも、有機農産物が優先的に取り扱われたというデマ情報が駆け巡った。デマを真に受けた朝日新聞は「東京五輪『有機』に商機？選手村の食材 優先調達の可能性」（16年2月14日付け朝刊）と伝えた。ロンドン・オリパラの「フードビジョン」を確認すれば、すぐにデマと分かるはずなのに、最近の新聞記者は、オリジナルの資料に目を通さないらしい。

17年3月24日、東京オリパラ組織委員会は、東京オリパラ版フードプランを正式決定した。グローバルGAPは、ロビー工作が奏功して国内産農産物にも採用された。だが、その一方で日本GAP協会のJGAPアドバンス・アジアGAPも同時に採用されたことは諸手で喜ぶことはできない。

かった。その理由は後で触れることにする。

釘を刺した進次郎 「俺を広告塔に使うなよ」

17年1月17日、進次郎は青森県五所川原市の県立五所川原農林高校にいた。その3カ月前に五輪食材の採用基準となる国際規格グローバルGAPを取得したので現地視察にやってきたのだ。農高生を相手に、進次郎の気分は、ほとんどクラーク博士。「青年よ大志を抱け」とばかりにこう演説した。

「これから日本の農業は世界の五大陸を席巻しないとイケない。そのために必要なパスポートである国際認証証を取得した農業を進めたい」

グローバルGAPに取り組む経緯について山口校長に電話で質問した。地元選出代議士が持ち込んできた話のようだった。その代議士（地元選出）にアプローチしたのはグローバルGAP勢のM氏ということだ。そのM氏は、進次郎番のような役割も果たし、「進次郎はグローバルGAP派である」と各所で喧伝しすぎて、のちに進次郎から面と向かって、「俺をグローバルGAPの広告塔に使うなよ」（GAP関係者）と釘を刺されたらしい。広告塔に使われることを警戒した

進次郎は、国会での質問以降、グローバルGAPという表現を使わず国際水準GAPという言い方に変えている。時すでに遅し、結果として、進次郎は、永田町におけるグローバルGAP勢の利益代弁人のような印象を持たれてしまったのである。政治家・進次郎の限界はここにある。

同高校のグローバルGAPへの取り組みは、ドイツ・グローバルGAP事務局が主催の「GAPアワード大賞2016」を受賞する事態に発展した。副賞として生徒の代表2名がオランダ・アムステルダムで開かれたグローバルGAPサミットでの表彰式に招待された。招待は2名だったが、受賞は学校の名誉だということ、急遽、生徒6名、指導教官5名の総勢11名が授賞式に出席することを決めた。

生徒2名分以外の旅費は、後援会などが手配して募金を集めたと山口校長が教えてくれた。そこで「その2名分の旅費、資金源はどこかござりますか。実は、グローバルGAPはびた一文も出していません。2名分の旅費は、スイスのクロツプインターナショナルという農業関係の会社が出すと、山口校長、「へえ、そうだったんですか」と苦笑しておられた。山口校長はなかなかの方である。

学校が有名になれば生徒のモチベーションも上がると考えてグローバルGAPの話に飛び乗り、そのおかげで高校の名前がグローバルに広まったので自己負担分は宣伝費と割り切れば安いものと考えておられるようだった。

それにしても、グローバルGAP勢の商魂のたくましさには、ひたすら驚嘆するのみである。

17年11月、日本GAP協会は、世界食品安全イニシアチブ(GFSI)に対し、「アジアGAP」の承認申請をしたと発表した。GFSIは、各国の有力スーパー、フードチェーンなど食品を扱う企業が数多く参加している。実は、自らを国際規格と呼ぶグローバルGAPにとつての根拠は、このGFSIの承認を持っていることだった。アジアGAPがGFSIの承認を得れば、グローバルGAPは日本国内における独占的な立場を失ってしまうことになる。アジアGAPが日本やアジアの農家にとつて取り組みやすい仕組みで、かつ安価なサービスを提供できれば、アジア市場でグローバルGAPと肩を並べることも夢ではないのだ。

次なる見物は、グローバルGAPがアジアGAPのGFSI承認申請に妨害工作をしていくかどうかだ。